

平成 29 年度（通算第 15 回）

国際交流推進協議会

平成 29 年 9 月 13 日（水）
アルカディア市ケ谷（私学会館 3 F 「富士の間」

IV. 事例報告

(3) 『インドネシアの高等教育事情』

講 師

駐日インドネシア共和国大使館
アリンダ・ザイン 氏

【アリンダ氏】

皆さま、こんにちは。まずはじめに、日本私立大学協会様には、私、在京インドネシア大使館の代表としまして、このような場でインドネシアの教育、また、留学生にかかわることについて講演する機会をいただいたことを感謝申し上げます。

教育、または、研究の分野でのインドネシアと日本の歴史は長く、留学生の歴史をたどりますと、1930年代、ですから、第2次世界大戦前から、すでにインドネシアの留学生が日本で勉強しております。

ですが、30年代当時は、もちろん留学生の数はあまり多くありませんでした。そして、インドネシアが、インドネシア共和国として1945年に独立しますが、その当時は、アメリカへの留学生が大半でした。そして、そのつぎの10年間で、日本への留学生が多くなりまして、これは、日本の文部省からの奨学金の供与が影響していると考えられます。そのつぎの60年代の10年間を見ますと、ドイツ、また、オーストラリアを含めたヨーロッパなどの英語圏、または、ヨーロッパへの留学生がまた増えてきております。私も、その日本政府からの奨学金を受けることができまして、15年前に博士課程を、日本で終えることができましたので、感謝申し上げます。

インドネシア人の留学生の日本での生活ということで、さまざまな奨学金のケースがございます。私自身は、日本政府から文部省の奨学金を受け取りまして留学をしましたが、私の子どもも日本に留学しておりまして、それは、インドネシア政府からの奨学金を得て留学をしました。そういったさまざまなケースも含めて、インドネシア人の留学生についてお話ししたいと思います。

現在、インドネシア人留学生の数、これは、学部、修士、そして、博士を含めた数は4,630名おります。

15年前の話を、先ほどしましたが、そのときには、日本政府の文部省からの奨学金を得て、日本に留学していた人がほとんどでした。ですが、3年前から、インドネシアの教育資金運用機関というものが新たにできまして、そこが、インドネシア人に対して、奨学金を出しております。ですから、インドネシア政府、とくには、インドネシアの財務省の予算をそこに持ってきて、それを利用して、日本に留学している人たちが4分の1、そして、文部科学省の奨学金を利用してる方々、学生が4分の1、そして、またつぎの4分の1が、自費で留学している人たち、そして、残りの4分の1が、日立とか、日本の旭硝子とか、そういった企業の奨学金を得ている人たちが留学をしております。

そして、以前より、その留学生のうちのほとんどが修士博士でございました。4,630名のうちの、やはり学部に行っている留学生というのは、10%から15%ぐらいと、まだ少ないと言えますので、つぎに言える課題、また、問題に直面しているからだと思われます。

ここ、日本私立大学協会でお話しさせていただいているわけですが、皆さまのほうが、よりご存じだと思いますが、日本は、まず高齢化社会を迎えております。その一方で、大学の施設、設備、そして、キャンパスのインフラなどが、非常に質の高いものがたくさんございます。ですが、そういった背景もありまして、インドネシアの優秀な高校生などは、日本に留学したいという意欲をたくさん持っている方がたくさんいらっしゃいます。ですが、問題は、日本語、言語の問題です。ですから、やはり、高校をでて、すぐに学部に入

るとなると、その講義について行けるような日本語を習得しているかということ、また疑問でありまして、ですから、やはり、講義言語が、英語のものがたくさんある修士や、また、博士、そのレベルまで待って、大学に行ってからという経緯をたどっている学生がたくさんおりまして、たとえば、私の場合は、講義も行けないような研究学生、リサーチ・スチューデントでした。ですから、私はもう8年ぐらい、合計、日本に滞在しておりますが、やはりこのような公式の場になると、日本語で話す自信はまだまだないのが現状でございます。そう、日本語は難しいですね。

ですから、学部のレベルで言いますと、なぜインドネシア人の学生が、たとえば、九州の別府にある、APU（立命館アジア太平洋大学）にたくさん集まっているかということ、学部の講義の60%は英語で講義がなされており、また、さまざまな授業料の一部免除といった体制が整っているからでございます。

先ほど、3年前からインドネシア政府の教育資金運用機関の奨学金を利用して、日本に留学している人が増えているというお話をしましたが、これは、2015年から始まったプログラムでございます。これをとおしての奨学金の受け取りの人数は、2015年が4,000人。2016年は、累計で8,000人。2017年の時点で1万2,000人となっております。そして、この1万2,000人の海外への留学生のうち、国別のデータがございまして、第1位が英国、1,600人。つぎにオランダ、3位がオーストラリア、4位がアメリカ、5位が日本となっております。1位から4位は、やはりイングリッシュベース、英語を基礎とした講義がおこなわれている国が1位から4位を占めています。

ですから、そのような背景がございまして、たとえば、インドネシア人の高校生で、どうしても日本の学部に行きたいとなると、やはり言葉の問題から、最低でも2年間ぐらいの日本語講習などを受けて、それから入学試験を受けても入れるかどうか分からないといったことで、時間の無駄をしているという学生たちもいます。ですから、やはり知識を重要視して、言葉の問題は2次的なものと考えたと、やはりここにお集まりの私立大学の皆さまには、ぜひともインドネシア人留学生を受け入れてくださるために英語をベースとした講義のプログラムを開設していただけることを期待します。

そして、インドネシアの経済は安定して成長しております。そして、日本は、やはり知識を深めるために、非常に適当な国だと、とくに、留学生を送り出そうとする両親たちが考えておりまして、科学的な考え方をマスターする、または、論理的な考え方をマスターするためにも、非常に適当な国だと考えられております。

それに加えて、やはり、アジアということですので、同じアジアとして、両親も安心するという背景がございまして、1つ、マイナスな面で言えば、今、北朝鮮の問題を脅威に感じている両親がいるかもしれません。

先ほど、高齢化のお話をしましたが、やはり日本の大学生というのは減っていくと思われれます。その一方で、大学の皆さまがより多くの学生を獲得するためには、やはり留学生ということも考えていらっしゃると思います。私が以前勉強した東京大学では、やはり学部では、4学科しかイングリッシュコースがございません。そして、京都大学は、今年から、先日、京都大学の国際協力オフィス、また、インターナショナルオフィスに行ってきたのですが、今年から、英語での講義を始めるということがございました。

日本に留学する、そして、とくに、私立大学で授業を受けるということは、非常に、そ

の学費を出す両親にとっても、なかなか負担の掛かることですが、たとえば、私の息子は、先ほど申し上げました、APU（立命館アジア太平洋大学）で勉強しておりますが、やはり授業料は高いと言っても、また、生活費も掛かります。ですが、私は1人の親として、やはり、よい教育を受けさせたいということで、そういった決断をしたわけですが、このAPUの良いところと言えば、成績だとか、さまざまな条件を考慮していただいて、授業料の全額免除、また、一部免除ということで100%であったり、80%、50%、30%というような免除が受けられます。ですから、そういったことでベトナムですとか、モンゴルの学生が増えているのだと思っております。

そして、やはりインドネシア人が日本で留学するときには、さまざまな問題、つまり、適応できるかどうかという問題に直面しております。ですから、ここにいらっしゃる大学、受け入れ側の皆さまにもそれを聞いていただきたいと思っております。やはり、日本とインドネシアは文化が違います。この異文化という環境の中で、とくに、日本に着いたばかりのインドネシアの学生がさまざまな問題に直面しております。その1つが、カルチャーショックでございます。私が、東京大学に入ったばかりのころは、私の先生が、その来たところから6カ月間の指導担当学生という学生を付けてくださいました。ですから、地下鉄の乗り方、買い物の仕方、キャンパスライフはどうやって送っていったらいいのか、図書館の場所、学生食堂の場所など、いろいろなものを一つずつ勉強していったという経緯がございます。

つぎに、学生と教員間のコミュニケーションの不足といったものもあると思っております。または、勘違い、認識の違いが生まれたりもします。やはり日本語能力が限られているがうえに、たとえば、とくに、修士博士では、ゼミに参加している学生が多いと思っておりますが、その中で、教員が言っていることがきちんと理解できなくて認識の違いができて、さまざまな問題が起こるといったことも起きています。

そして、もちろんインドネシアの学生は、留学ビザで来ているわけですが、その予定した期間内で卒業できない一部の学生もいます。それは、教員との関係、また、教員からの指導にも関係してくるのですが、たとえば、キャンパスライフを送っていく中で、友人たちからアルバイトに誘われて、そのアルバイトをやっていく中で、インドネシアの物価にしてはなかなか大きい金額を得るうちに、アルバイトにいそみすぎてといった学生も一部、現実にあります。私が15年前に留学したときには、私の指導教授が、アルバイトを禁止していただき、論文を読めと、きつい指導を受けたおかげで、期間内に卒業することができました。

最後に、5番目の課題でございますが、やはりインドネシア国民の大多数がイスラム教徒でございますので、これは、私が15年前に留学したときからも直面している問題でございます。たとえば、ハラールフードが手に入れられることができるか。または、とくに、金曜日には金曜礼拝というものが必要で、その礼拝所も必要となってくるのですが、そういったところがキャンパス内にあるか、または、近郊にあるかといったことも、留学生の考慮の材料になってきます。

先日、京都市長とも話しましたが、非常によく分かってくださっております。たとえば、京都の大学ですとか、国立大学では、現実的には、そういった認識が進んでいるように、私は考えますが、私立大学の皆さまも、そういった認識を持ち始めておられると考

ております。

ですから、お互いの信仰や宗教に敬意を払うために、やはりインドネシア人学生としては、自分のことを話すのが第1段階だと思います。私は、日本に着いたときに、羽田空港に着きまして、また、その日、指導教員の方と会うわけですが、そのときに何が必要なのかということを知ることができました。そして、何ができないか、何が禁止されているかということも十分な情報共有をしました。そのときに、私は、イスラム教徒として、1日に5回の礼拝、そして、仏陀由来のものは駄目で、アルコールも駄目。そして、ハラールフードが必要だということをもろもろ話したら、それ以降は、お互いに敬意を持って生活することができました。

そして、インドネシア人の留学生も、やはりホームシックを感じている学生もたくさんおります。それを支援する1つの団体として、インドネシア留学生協会というものが、各地域、地方にありまして、主要な地域には、9つの大きな協会支部、そして、小さな規模では、53の地区にそういった協会支部がございます。そのほかにもインドネシア大使館としましては、留学生に対する支援もおこなっておりますので、ぜひ、インドネシア人の留学生を受け入れている大学の方々には、これから先もご支援をいただきたいと思っております。そして、何かありましたら、在京インドネシア大使館、私のほうにご連絡をいただきたいと思っております。ご静聴ありがとうございました。

(以上)